

次世代科学技術の発展に向けて

茨城県立並木中等教育学校 2年 野末 紗良

六月に、理化学研究所のスーパーコンピュータ「富岳」が、超大規模グラフの探索能力で計算機を評価し、ビッグデータ分析などの性能を示す「Graph500」に四部門で同時に一位を獲得した。驚くべきことにまだ本格的に始動していないが、新型コロナウイルス対策の研究などに既に利用され始めている。私はこの記事を目にした時、四つもの分野で首位を取ったことに驚きを覚えると共に、現在の私たちの生活に直結した問題に「富岳」が利用されていることに敬服した。

このような偉業を成し遂げ、今後も開発が進むであろう「富岳」だが、実はこれを生み出すのに約一一〇〇億円もの国費、つまり税金が使われている。それは、文教及び科学振興費だ。

文教及び科学振興費は、令和二年度の予算では、五兆五〇五五億円と税の歳出総額の約五・四%を占めている。主に、科学技術の育成や教育に役立てられている。例として、宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な「科学技術振興費」や、公立小・中学校の教員の給与の一部を負担している「義務教育費国庫負担金」や、国公立大学法人、私立学校の援助のための「教育振興助成費」が挙げられる。私たちが日々当たり前だと思っている教科書の配布や年間教育費の負担などは、我が国の税金の恩恵を受けているのだ。

また、私の通っている学校の活動においても、税金で支えられていることを知った。それはSSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校の支援だ。SSHに指定された学校は年間七～十三百万円の支援を受けている。私たちはこの支援のおかげで、日々、様々な化学実験を体験することができ、さらには全員分のタブレットやパソコンが支給され、最先端の教育を受けることができる。私は、この事実を知ることによって、私たちが受けている教育は、将来、我が国の未来を支える私たちへの貴重な投資なのではないかと考えた。そして、私たちは、我が国の科学技術の発展に貢献するため、更なる努力をしなければならないと痛感した。

最後に、我が国が抱える深刻な問題として少子高齢化がある。二十一世紀半には、国民の二・五人に一人が六十五歳以上の超高齢化社会が訪れると言われている。少子高齢化の問題は、高齢化により社会保障関係費が増え、少子化によりその費用を負担する担い手が減ってしまうことだ。将来の我が国を支える私たちが今できることは何だろうか。

私は、少子化を補うために、人工知能を備えたロボットなどを開発することだと考える。これらのロボットは、高齢者の介護支援、農業や漁業等の第一次産業の担い手になり得ると思う。それらを実現するためには、現在の教育システムを活用し、最先端の科学技術を学ぶことが大切だ。そして、近い将来、我が国を支える人材になりたい。